

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24320114

研究課題名(和文) 巨大災害に対応しうるネットワーク型歴史資料保全システム構築のための実践的研究

研究課題名(英文) The practical studies for establishing network-type historical materials preservation System that can respond to gigantic disasters

研究代表者

佐藤 大介 (SATO, Daisuke)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：50374872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災を踏まえ、地域に保護の手が及ばないまま遺されている古文書その他の歴史資料の保全について、実践を通じて検討した。その結果として、災害時に歴史資料を保全するための基礎的環境としては、歴史資料の所在確認がなされていること、それに加えて、情報を生かす人員が不可欠であることを指摘した。また、古文書資料保全の普及を通じて、安定化処置やデジタル撮影、さらに古文書資料の解読と、多様な参加形態による市民との連携が、今後の歴史資料保全に大きな可能性を持つことについても明らかにした。一方で、歴史資料保全に関する公的対応や専門家養成の環境が悪化しており、これに対する対応が必要であることも指摘した。

研究成果の概要(英文)：Based on the Great East Japan Earthquake, we examined the preservation of ancient documents and other historical materials that have been left without protecting the area through practice. As a result, it is pointed out that confirming the location of historical materials is needed for making the basic environment for preserving historical materials at the time of a disaster. In addition to this, the people who can make use of the informations is needed. And there are various forms of participation for the citizens who are going to participate the preservation, such as stabilizing measures, digital photography, interpretation of ancient documents. Meanwhile, I have also pointed out that the public correspondence concerning preservation of historical data and the environment of expert training have deteriorated, it is necessary to rebuild the public systems for preserving historical materials.

研究分野：歴史資料保全学

キーワード：歴史資料の防災 市民協働 歴史資料の継承

## 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始する直接の契機は、平成 15 年に現石巻市域で発生した連続直下型地震である。この時、地元に残されていた多くの歴史資料が被災し、家屋の公費解体などに伴い消滅した。この時点で宮城県沖を震源とする「宮城県沖地震」が 30 年以内に 99% の確率で発生することが確実視されており、災害「後」の歴史資料救済から災害「前」の記録保全へとパラダイム転換をはかり、「次の大震災」の前に各地での歴史資料保全活動を進めてきた。一地域単位での悉皆的な所在把握とデジタル記録化による内容情報の保全の組み合わせは『平成 17～18 年度 文化庁委嘱事業「文化財の震災保護対策に関する調査研究事業」報告書』（宮城歴史資料保全ネットワーク、平成 18 年 3 月）として体系化されている。

平成 19 年 6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震に際しては、「宮城方式」による被災資料救済活動を当日から開始し、31 軒の旧家で所在調査を行い、被災歴史資料を保全する事が出来た。2010 年 2 月時点で旧仙台藩領の 415 軒の旧家で歴史資料所在調査を実施し、このうち 45 軒でデジタルデータによる資料 1 点ごとの記録化を進めた。収集したデジタルデータは 60 万点に及んでいる。収集したデータは東北大学、東北歴史博物館(宮城県)に加えて地元自治体に提供し、原史料の被災に備えた記録保全とともに、歴史研究や地域学習の素材としての活用に使ってきたのである。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に際しては、活動の拠点である東北大学の被災やガソリン不足にともない被災一ヶ月後からの活動となったが、申請者や連携研究者のグループでは「宮城方式」のノウハウと、災害前に構築した行政および所蔵者・地域社会とのネットワークを活用し、2011 年 10 月現在 36 件の歴史資料救済を実施している。主に被災地に居住する旧家の子孫が所蔵していた未指定の歴史資料の救済・保全であり、博物館や図書館など公的施設の被災対応を進める自治体や文化財等救援委員会の活動と相互補完する形で多くの歴史資料を救済している。活動は現在も継続中であるが、その中では巨大津波により被災した大量の古文書資料の応急処置と、被災歴史資料および震災により原史料が消滅した歴史資料のデジタルデータの安定かつ恒久的な保全システムの構築が喫緊の課題として浮かび上がることとなった。

## 2. 研究の目的

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、被災各地に残されていた古文書などの歴史資料が無数に被災した。さらに沿岸部や原発事故の警戒区域では博物館や行政庁舎

が被災し、そこで保管されていた歴史資料の所在や内容情報データまでもが被災した。地域の歴史それ自体の消滅と直結する、歴史資料情報の被災と消滅の危機が深刻なレベルで進行しつつある。

本研究では、現在進行中の東北被災地での被災歴史資料救済活動の実践を通じて、被災歴史の保全と、地域連携による歴史資料情報のデジタルデータ保全システムについて研究する。そのことにより、将来の発生が確実視されている関東以西の巨大地震に即応した救済システムと、地域の歴史資料情報を恒久的に保全する新たなシステムの確立に資する先駆的モデルを提示する。

## 3. 研究の方法

本研究では、被災歴史資料の中長期的保全のための連携、広域連携による歴史資料情報の保全論について、東日本大震災で被災した地域の歴史資料を素材に実践的な研究を実施する。そのことにより、災害に即応したネットワーク型の歴史資料保全システムのモデルを提起する。

被災地での応急処置とデジタル記録は、これまで 8 年間の活動で得たノウハウを生かして、自治体や市民と連携して実施する。被災資料原本の修復については文化財保存修復の、デジタルデータ保全については情報学分野の研究者と協力して研究を進める。この間、定期的に研究会を開催し、成果と課題について共通認識を得る。研究成果は論文の公表、被災資料データベースの公開とともに、中間報告会・総括シンポジウムや展示の実施により保全論の普及を図る。

## 4. 研究成果

(1) 宮城地区での民間所在史料保全と東日本大震災

宮城地区では、2003 年 7 月に発生した連続直下型地震を契機に、大学の研究者や学生、市民が連携して被災した歴史資料の救済活動を実施する「宮城歴史資料保全ネットワーク」(宮城資料ネット)が発足した。その当時被災した五つの町村で、後に東北大学附属図書館に寄贈された斎藤善右衛門家の経営資料など 20 万点に及ぶ史料を救出した。その一方、被災各地で所在情報が分からないなどの理由で、多くの歴史資料を失う苦い経験をした。

この時、すでに国の地震調査研究推進本部から、宮城県沖を震源とする約 40 年周期の地震が高い確率で発生する可能性が発表されていた。同じ過ちを繰り返さぬよう、2004 年以降は、地域に残された歴史資料の所在確認と、さらには個別の史料を、コンパクトデジタルカメラで撮影記録する活動を二本柱として、2010 年末までに 412 件の調査を実施

してきたのである。この間の活動により、地域の歴史資料情報の収集とともに、行政、さらには所蔵者・地元暮らしの人々との関係が築かれていったのである。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、多数の人命、かけがえのない町の光景とともに、各地の歴史的な歩みを証する無数の歴史資料も失われた。「完全な所在調査」が行われていない以上、どれほどの史料が失われたのか知る術はない。

その一方、かろうじて消滅を逃れた歴史資料については、宮城資料ネットなど民間団体や、文化庁による「文化財レスキュー事業」において、相互に連携しながら、救済活動が実施された。

宮城資料ネットの活動については、これまでも各所で紹介する機会を得てきたが、今回は震災から5年以上が経過した、現在の状況について紹介したい。

## (2)「もっとも悲しい実証」 デジタル画像で残された古文書の保全と「返却」

1999年から2005年まで、宮城県北上町(現・石巻市北上町)の町史編さん事業で整理された7家・約1万5000点の古文書は、3月11日の津波で消滅した。北上総合支所のサーバ内に残された古文書画像データも消滅した。その一方、筆者も含めた当時の関係者の手元にあったデータは被災を免れた。このことは、古文書のデジタル撮影とその分散保管が、特に内容情報の保全において重要であることを示す「最も悲しい実証」となったのである。

これらのデータの保全については、約6万コマに及ぶデータの全件を、16ミリマイクロフィルムに転写した。デジタルデータの恒久的保存を確約する技術と制度が確立されていない以上、多額の経費をかけても、もっとも安定的な保存方法を選択することが責務であると考えたからである。もちろん、これが、従来宮城で行ってきたデジタル記録の意義を損ねるとは全く考えていない。デジタルデータがなければこのような対応は不可能なのであり、一般の市民でも可能な、「とりあえず、デジタル撮影」が、災害対応において有効であることが保証されたと考えている。そのことを、今後も折に触れて強調していきたい。

一方、先祖伝来の古文書を失った、北上町史での調査対象となった宮城県石巻市の所蔵者に対しては、ようやく昨年12月末に、写真帳とデータディスクを「返却」することができた。写真帳を見て号泣する方、「先祖から受け継いだ文書を失ったことが一番悔しかった。今日が一番嬉しい日だ」とおっしゃった方、地域の歴史を知る手がかりを何とか残したいと依頼される方。史料保全活動は、なによりも所蔵者と地域にとって必要な活動であることを、改めて確信する機会ともなった。

## (3)救出は続く 被災した歴史資料の確認と搬出

東日本大震災後、宮城資料ネットでは100件を超える被災歴史資料を救出している。現時点では保管箱900箱、約9万点ほどの文書を一時保管している状況である。災害発生直後のように、連日の救援要請が寄せられる、という状況ではない。しかし、逆に震災から5年を経過した現在もなお、個別の対応依頼や、津波などで被災した古文書の情報が寄せられている。

前述した宮城県石巻市での古文書写真帳の提供に際し、一軒の所蔵者方では、津波で被災した古文書の原本を保管されていることが確認された。津波で自宅が流され、その後片付けに訪れた際、周辺に古文書が散らばっていたのですぐ拾い集めた、とのことであった。一方、誰に相談すれば、どうすればいいのか分からず、今までずっと保管していた、ということであった。先祖伝来の古文書への思いとともに、私自身が北上町史編さん事業でのアルバイトで整理した文書でもあり、私自身にとっても人生の一部を取り戻したような思いがした。一方、「津波で流出した」との思い込みによって対応を遅らせてしまった、ということも頭をかすめた。この文書については直ちに仙台に搬送し、目下安定化処置に向けた対応について検討しているところである。

所蔵者の方に聞き取りを行うと、被災直後はそれどころではなかったが、二年ないし三年を経て、ふと古い物への関心が強まった、という声もあった。個人所蔵の史料については、そもそも第一次対応の体制を最低5年、あるいはそれ以上緩めるべきではない、とも考えられる。

## (4)善意を支えに 津波被災文書の安定化処置

宮城資料ネットでの津波被災文書への応急処置活動は、2011年5月から始まった。東京文書救援隊など保存修復分野の各専門家からの指導で、一般市民でも対応可能な技術を導入した。そのことを受け、多方面に呼びかけを行った。電子メールや公式サイト、仙台市博物館友の会やシルバーセンターでの呼びかけに加え、会員個人の友人関係など震災「前」からのつながりを生かしたものとなった。また、仙台地区内外の大学からゼミ単位での支援を受けて対応を続けている。

その当初は、文化庁その他の復旧・復興関連事業による資金的な裏付けも得て実施していた。しかし、そのほとんどは、前年度末までで終了した。目下、毎週水曜日に完全ボランティアの形で作業を継続している。震災直後から参加している「常連」の方々が中心だが、電子メールなどを通じての募集案内に数名の新規参加者もあり、1回あたり5~6名程度での活動となっている。また、東北芸

術工科大学竹原万雄ゼミからは、毎月一度、石巻市で救出した個人所蔵史料の補修と整理・調査を、山形市から通勤しての支援を受けている。

経費の裏付けがあった時点では、平日5日間の作業を確保できた。しかし、その頻度での活動をボランティアとして求めることは、社会通念に反するし、長続きもしない。当然、現時点では補修の速度が遅くなっている。しかし、現状において、宮城資料ネットに代わって対応出来る組織は存在しないようだ。また経費については、近年よりいっそう「短期間での成果」が求められる各種事業の制約を受けない形の方が、持続的な活動を行う上ではよいのかもしれない、などとも考えることもある。すべての被災史料への対応を終えるのに、今後10年では済まないだろう。そのような状況においてどのような形での活動こそ相応しいのか、参加者の善意に心から感謝しつつも、個人的には迷いが続いている。

(5)「従事者」から「史料保全の主体」へ市民参加が生み出したこと

ところで、このような市民参加について、私自身は当初「人手不足の解消」程度の意味でしか考えていなかった。しかし、活動を5年間続ける中で、そのような発想は、市民の歴史に対する興味関心の深さに対する認識が決定的に不足していた、ということを感じさせている。

現在、常連となっている参加者たちは、ほぼ全員、震災後の対応を通じて初めて古文書に触れることとなった。震災直後は大きく被災したが、復旧の速度が速かった仙台市からの参加者にとって、活動が自らの心の癒やしになっている、との声も聴かれる(「毎日新聞」平成28年3月16日付夕刊)。そのことに加え、古文書の保全活動が、結果的には現物史料に触れる機会を通じて、市民の歴史に対する関心を高める機会となっていることを知った。

安定化処置や撮影作業に際しては、依頼している文書が被災地の歴史を知る上で貴重な史料であることを直接伝えたくて、私自身は「古文書が読める専門家」としての立場から、折々に目の前で作業をしている内容を即興で読んで伝える、ということを行っていた。その影響ということばかりではないだろうが、震災から一年を過ぎた頃、参加者の中から、「自分たちが補修している文書には一体何が書いてあるのか」という興味関心が共有されるようになっていった。その結果、作業の終了後に、週一度程度の古文書解読講座が開かれるようになったのである。その中には、講座に加えて解読を独習し、ついには保全した史料を解読した報告書を編集するまでになった方も現れた。私からは、研究者に情報提供して満足するだけではなく、是非自分で研究することにも挑戦してみしてほしい、とも伝えている。

また、今年に入り、一部の参加者から、自分たちで現状確認から整理、報告書の作成まで一貫して行いたいとの申し出があった。その方々が知己の、仙台市内の個人所蔵者を対象にした保全活動が自発的に企画され、週1回の保全活動が始まったのである。

参加者が古文書に触れるきっかけとなったのは、東日本大震災という不幸な出来事であった。その一方、現物に触れることがその内容に対する関心を深め、ついには自ら「研究」し、保全活動の担い手として主体的に活動する方々が登場した。ここからすれば、震災を経験して初めて、宮城資料ネットは本当の意味での市民参加型の史料保全組織になった、といえるのかもしれない。

現在、さらなる裾野の拡大を図るため、仙台市や岩手県一関市などで体験講座を実施している。眼前の保全を進めながら普及活動を行っていくことは、それなりの労力をとまなう。しかし、文化財行政を取り巻く現状の厳しさ、さらには国立大学での文系廃止通達といった逆風の中で、私自身としてはここに「最後の希望」を見いだしている、というのが率直なところである。

(6)再生の象徴として 石巻市・本間家土蔵の現在

最後に、保全した歴史遺産と地域再生との関わりとして、石巻市門脇の本間英一家の土蔵の現状について述べたい。

本間家は、2011年3月11日の津波で被災した。古文書などを保管していた土蔵は、住宅地だった周辺から押し流された住宅が激突する中でも、奇跡的に倒壊をまぬがれた。同年4月8日、津波被災地での最初の活動として救出活動を実施しました。救出された歴史資料は、宮城資料ネットや、東北芸術工科大学文化遺産修復センターなどの支援で修復され、現在は本間家に返却されています。

一方、土蔵については当初解体を決断したものの、宮城資料ネットが委嘱した一級建築士の調査で構造上の問題がないことが確認され、保存へ向けた取り組みが始まった。地元の郷土史団体などの支援により募金が集められ、土蔵自体の保全も実現することとなったのである。

土蔵は、町内会の再生の象徴として位置づけられ、各種行事の拠点となるとともに、国内外からも多くの来訪者を集めた。一方、昨年度に本格化した門脇地区での区画整理事業に協力するため曳屋が行われ、元の場所から10メートルほど移動した。これにともない一時中断した見学も、今年4月からは再開され、所有者の本間英一氏が自ら手がけた同家の歴史、さらには震災の記録が展示されている。

本間家土蔵周辺は、区画整理事業、さらには復興公営住宅や防潮堤兼用の道路工事により、その風景は震災前とは一変しつつある。1905年に建てられた本間家土蔵は、古建築と

しての価値を超え、震災以前の地域と現在とをつなぐよすがとして、新たな役割を果たしている。さらに、本間氏は自家の資料に加え、震災直後からの地域の様子を記録し、コミュニティニュースとして発信を続けている。このような「草の根のアーキビスト」としての活動は、被災した地域の過去から未来という時間軸と、私自身も含め「今」その地域に関わろうとする人々とをつないでいくことだろう。

所蔵者自身が自らの家に残された歴史的な蓄積を公開することを決断し、そこに、地域の歴史に関心のある人々が集う環境は、結果的に歴史資料と、それが語る地域の歴史を災害に強いものにする。それ以上に、このような場合は、地域の人びとにとって、こころ豊かな居場所になるのだと考える。

#### (7) 今後に向けて

地域に残された文化財・歴史資料をどのように守っていくのか。東日本大震災での活動を通じて、実はそれらへの関わりは「内容を読み解く」事にとどまらない多様な関わり方があることを学んだ。言いかえれば、多様な活動領域を含んでいるからこそ、特定の個人や組織のみでそれを担うことなど、そもそも不可能なのである。宮城のように資料ネットという形を取るのか、あるいは行政が主体となるのか、組織のあり方も、それぞれの事情に応じて多様であってよいだろう。

いずれにせよ、宮城での経験から強調したいのは、地域の歴史文化を守るという活動は、紛れもなく「ふるさとにとっての公共」だということである。その担い手には、誰もがなれる。歴史資料を守り伝えるための協働が広がっていくことで、多くの歴史資料が災害から守られ、さらにその土地の歴史を踏まえた人々のつながりや、身の丈に合った地域文化が生まれていけば、と思うのは、少々期待が大きすぎるだろうか。しかし、そのことこそ、歴史資料に関わる身として未曾有の巨大災害を経験した私個人の願いである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計 4 件)

佐藤大介「「ふるさとの歴史資料」を守る：東日本大震災5年・宮城での被災地域史料保全」『月刊IM』2016-9 18-21 2016年 査読無

佐藤大介「歴史資料保全と「ふるさとの歴史」叙述 - 宮城での経験から - 」『歴史学研究』924 189-198 2014年 査読無

佐藤大介「歴史資料レスキューから歴史の「継承」へ - 東日本大震災・宮城での活動から - 」『新しい歴史学のために』281、61-66頁、2012年 査読無。

佐藤大介「宮城での歴史資料保全と 3.11

大震災 - 震災「前」・震災「後」・これから - 』『アーカイブズ学研究』17、1 ~ 22、2012年、査読無。

##### [学会発表](計 9 件)

SATO, Daisuke Building Resilience and Social Capital in Disaster-affected Communities ; Salvaging Historical and Cultural Heritage as a Form of Psychosocial Support 第31回国際心理学会 横浜市・パシフィコ横浜 2016年7月26日

佐藤大介「災害『前』の所在確認調査」は史料を救うのか 日本・宮城県の活動から」文化財防災体制についての国際比較研究仙台会議、2015年10月27日、宮城県仙台市 東北大学災害科学国際研究所

佐藤大介「災害から地域の歴史資料を守り、伝える - 日本・宮城県での取り組み」第4回東アジア史料研究編纂機関協議会、2014年11月13日 大韓民国・果川市、大韓民国国史編纂委員会

佐藤大介 歴史資料保全と「ふるさとの歴史」叙述 - 宮城での経験から - 2014年度歴史学研究会特設部会 2014年5月25日 東京都・駒澤大学

佐藤大介 宮城での史料保全の歩み 「ふるさとの歴史」を守り伝えるために、地域歴史資料国際シンポジウム、2013年12月1日、日本国、大阪府大阪市・神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ

佐藤大介 災害を超え、よみがえる仙台の文字文化 歴史資料保全活動10年の軌跡、日本図書館文化史研究会 2013年度研究集会、2013年9月14日、宮城県仙台市 東北大学川内北キャンパス

佐藤大介「災害に備えた地域の歴史資料保全 3.11 大震災の経験・今後に向けて」(情報保存研究会)第6回資料保存シンポジウム、東京国立博物館平成館大講堂(東京都台東区) 2012年10月22日

佐藤大介「宮城での歴史資料保全と 3.11 大震災 - 震災「前」・震災「後」・これから - 」日本アーカイブ学会 2012年度大会 企画研究会報告学習院大学南3号館201教室(東京都豊島区) 2012年4月22日。

佐藤大介「宮城資料ネットの歴史資料保全活動 成果と課題・「次」の災害に向け」日本史研究会4月例会「東日本大震災からの提言 - 京都・滋賀の文化財を守る」報告機関紙会館5階(京都府京都市) 2012年4月14日。

##### [図書](計2件)

岩本由輝・多田宏・高倉浩樹・佐藤大介・泉田邦彦編『陸奥国中村藩山中郷基本資料』(東北大学東北アジア研究叢書 2016年) 全184頁(3-173頁)

佐藤大介『大災害からの再生と協働 丸山佐々木家の貯穀蔵建設と塩田開発』(蕃山房

2015年) 全74頁

佐藤大介・天野真志編『災害を超えて - 宮城における歴史資料保全 2003-2013』(NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク 2014年) 78頁(77-78頁)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク  
<http://www.miyagi-shiryounet.org/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤大介 (Daisuke Sato)  
東北大学, 災害科学国際研究所, 准教授  
研究者番号: 50374872

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号:

### (4) 研究協力者

平川 新 (Hirakawa Arata)  
宮城学院女子大学, 学長  
研究者番号: 90142900  
蝦名裕一 (Ebina Yuichi)  
東北大学, 災害科学国際研究所, 准教授  
研究者番号: 70585869  
天野真志 (Amano Masashi)  
東北大学, 災害科学国際研究所, 助教  
研究者番号: 60583317